

○ よくある質問と回答（居宅介護支援・介護予防支援事業者向け）

事業者の皆さまからよく頂く質問で、注意を要することについて、回答をまとめました。

今後の事務の参考として下さい。

質問	回答
1	<p>ショートステイ利用中の福祉用具貸与について、施設から新たなレンタルの要望があった。どのように対応すればよいか。</p> <p>短期入所利用中の福祉用具貸与の利用は認められる場合がありますが、自宅で使い慣れた福祉用具を継続して利用できるよう利用者に配慮したものです。施設では必要な福祉用具を提供することが求められています(基本サービス費に含まれています)。施設内で必要なものであれば、施設で用意できないかお問い合わせください。</p>
2	<p>サービス利用に向け、ケアプラン作成の一連の流れを踏み、あとは利用するだけという状態にしていたが、サービス利用に至らなかった。居宅介護支援費を請求したいが、給付管理票の記載はどうすればよいか。</p> <p>対象者は病院もしくは診療所、地域密着型介護老人福祉施設もしくは介護保険施設から退院または退所する者等で、医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みのない利用者に対し、必要なケアマネジメントを行い、請求にあたって必要な書類の整備を行っている場合請求できます。</p> <p>尚、新型コロナウイルス感染症関連の臨時的な取り扱いとして、新型コロナウイルス感染症の影響にあるものも算定できます。</p> <p>いずれの場合も必要な手順を踏み、書類をそろえていることが条件となります。(R5.5.7終了)</p> <p>給付管理表には利用予定の事業所を記載し、給付計画単位数を『0』単位と記載してください。</p>
3	<p>要介護等認定の結果が出る前の暫定サービス利用時の注意など知りたい。</p> <p>暫定サービスは要介護認定の結果が出ていない状態で利用していただくサービスです。そのため、介護度の見込み違いが起きる可能性があります。支給限度額を超過したものは保険給付されないことなど必ず事前に利用者、家族に十分に説明、了解いただいたうえで、居宅介護支援の一連の業務を行ってください。</p> <p>なお、要支援（要介護）を見込んでいたが要介護（要支援）の認定結果が出たなど、介護予防支援事業所又は居宅介護支援事業所が見込み違いで担当できず、かつ本来担当すべき介護予防支援事業所・居宅介護支援事業所の契約や居宅介護支援等の一連の業務ができていないままにサービス利用が行われていた場合、速やかに介護予防支援事業所又は居宅介護支援事業所につないでください。また、介護保険の認定申請月内に契約から居宅介護支援等の一連の業務が適切に行われていない場合には、介護保険課にご連絡ください。</p> <p>※上記のような事態を避けるためにも、認定結果がいずれになるかが不明な場合は、居宅介護支援事業所と介護予防支援事業所が相互に連携をとりながら、一連の業務を行い暫定ケアプランを作成してください。</p>
4	<p>区分支給限度額を超過した時にルールはあるのか。</p> <p>超過分をどの事業所に割り振るのかはルール化されていません。超過が見込まれる場合はどの事業所に割り振るか事前に調整することにより、スムーズに事務処理できます。</p> <p>割り振る事業所に対しては超過単位分を除いた額を給付管理票に記載します。</p> <p>尚、区分支給限度額に含まれない加算もありますので、ご確認ください。</p>
5	<p>月途中で生活保護受給となった場合の居宅介護支援費の請求について知りたい。</p> <p>居宅介護支援費は10割保険給付になるため、公費の請求はありません。通常どおり、請求してください。</p>